

大学院 アドミッション・ポリシーの変更について

外部認証評価における指摘を受け、大学院のアドミッション・ポリシーを変更する。
 なお、今回の変更は、現在の学則および履修規程の定める枠組みの中で行う。

<外部認証評価における指摘等により留意すべき要素>

- 入学前の段階で求める学生像
- 期待される学修能力 これらを明確に示す

I 博士前期課程

<教育理念>

経営学的アプローチと経済学的アプローチの融合と総合を通して、経営経済領域における諸課題の発見、分析、および解決に至る柔軟な思考力と専門的な能力を身につける。

<教育目標> (学則第3条)

広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を擁する職業等に必要な高度な能力を養うことを目的とする。

<アドミッション・ポリシー変更(案)>

・「(求める学生像)」を一部文言修正、及び「(求める能力)」を明記。入学者選抜実施方針は現行のままとする。

(求める学生像)

博士前期課程では、次のような人を受け入れる。

- AP1 知識基盤社会において、経営経済分野の高度専門職業人としてふさわしい専門応用力と実践力を身につけ、社会での活躍を目指す人
- AP2 地域社会が直面する課題を発見し、解決する能力を身につけ、地域への貢献を目指す人
- AP3 経営経済領域における研究能力を身につけ、研究者を目指す人
- AP4 経営経済領域の高度な専門知識と問題解決力を身につけ、継続してキャリアの向上を目指す社会人

(求める能力)

- ・専門的研究に必要な経営経済領域についての基礎知識を有している【研究計画書・口述試験】
- ・経営学、経済学、地域社会における様々な課題を解決するための思考力および判断力を有している【研究計画書・口述試験】
- ・研究に必要な語学力、コミュニケーション能力を身につけている【口述試験、日本語能力を証明する書類等】

(入学者選抜実施方針)

選抜区分は、一般選抜、社会人選抜（社会人選考選抜・社会人推薦選抜）、学内推薦選抜とする。

①いずれの選抜区分においても、「書類審査」ならびに「口述試験」を課す。

②「書類審査」においては、出願書類に含まれる「研究計画書」を中心として、前期課程における学修の素養を確認する。

③「口述試験」においては、「研究計画書」に記された研究計画について、標準修業年限（長期履修希望者においては、3年もしくは4年の希望する年限）での達成可能性を具体的に確認するために、以下のような観点で評価する。

- ・研究計画の内容（評価全体におけるウエイト40%）
- ・専門分野についての知識（評価全体におけるウエイト40%）：一般選抜及び社会人選抜において経営・経済分野以外の出身者の場合は、当該受験者の出身分野における専門知識も対象とする場合がある。）
- ・論理性、発想、問題関心、意欲、態度をはじめとする全般的な学修研究能力（評価全体におけるウエイト20%）
- ・以上の他、外国人留学生に対しては、経営・経済分野の専門的な学修に際しての日本語能力について、口述試験の中で確認する。

II 博士後期課程

<教育理念>

経営学と経済学の複合的アプローチを通して、錯綜する経営・経済現象を解明するための、21世紀にふさわしい創造的な教育研究を行う。

<教育目標>（学則第3条）

専門分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

<アドミッション・ポリシー変更案>

- ・「(求める学生像)」と「(求める能力)」を明記。入学者選抜実施方針は現行のままとする。

(求める学生像)

博士後期課程では、次のような人を受け入れる。

- AP1 経営経済分野において、研究能力を身につけ、自ら研究課題を設定し、解決できる研究者を目指す
人
- AP2 知識基盤社会において、経営経済分野の自立的な研究能力を身につけた高度専門職業人を目指す人

(求める能力)

- ・経営経済分野における高度な研究に必要な専門知識を有している【研究計画書・口述試験、一般選抜においては筆記試験（専門科目）】
- ・経営経済分野における様々な課題を解決するための思考力および判断力を有している【研究計画書・口述試験】
- ・研究者として主体性をもって自らの研究に取り組む姿勢を有している【研究計画書・口述試験】
- ・日本語・英語に基づいたコミュニケーション能力、資料分析に必要な語学力を備えている【口述試験、一般選抜においては筆記試験（英語）、日本語能力を証明する書類等】

(入学者選抜実施方針)

選抜区分は、一般選抜、社会人特別選抜とする。

- ①いずれの選抜区分においても、「書類審査」ならびに「口述試験」を課す。また、一般選抜においては、これらに加え筆記試験を課す。
- ②「書類審査」においては、「修士論文（相当する論文等）」あるいは「研究業績」、ならびに出願書類に含まれる「研究計画書」を中心として、後期課程における学修の素養を確認する。
- ③「口述試験」においては、「修士論文（相当する論文等）」、あるいは「研究業績」、ならびに出願書類に含まれる「研究計画書」を中心として、専門知識の修得の程度を問うとともに、博士論文完成に向けての「研究計画」について標準修業年限（長期履修希望者においては、4年もしくは5年の希望する年限）での達成可能性を具体的に確認するために、以下のような観点で評価する。
 - ・研究計画の内容（評価全体におけるウエイト30%）
 - ・専門分野についての知識（評価全体におけるウエイト40%）：一般選抜及び社会人特別選抜において経営・経済分野以外の出身者の場合は、当該受験者の出身分野における専門知識も対象とする場合がある。）
 - ・論理性、発想、問題関心、意欲、態度をはじめとする全般的な学修研究能力（評価全体におけるウエイト30%）
- ④一般選抜の筆記試験においては、英語ならびに専門科目（出願時に選択した経営学あるいは経済学いずれかの分野）に関する能力・知識を問う。
- ⑤一般選抜における「口述試験」と「筆記試験：英語」「筆記試験：専門科目」のウエイトは1：1：1とする。

【参考】 大学院 新 DP および新 CP、現行 AP

I 博士前期課程

<教育理念>

経営学的アプローチと経済学的アプローチの融合と総合を通して、経営経済領域における諸課題の発見、分析、および解決に至る柔軟な思考力と専門的な能力を身につける。

<教育目標> (学則第3条に定めるとおり)

広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を擁する職業等に必要の高度な能力を養うことを目的とする。

●新ディプロマ・ポリシー

所定の期間在学し、修了に必要な所定の単位を修得するとともに、必要な研究指導を受けたうえ、次の要件を満たし、かつ修士論文または特定の課題についての研究調査の審査及び試験に合格した者に「修士（経営経済学）」の学位を授与する。

DP1 経営経済領域に関する研究能力・分析技術

- ・経営経済領域に関する研究能力を身につけている
- ・経営経済領域の専門家として、必要な情報を収集し適切に分析する、高度な能力を身につけている

DP2 高い問題解決力と表現力

- ・専門職業人または研究者として、広い視野を持ち、複雑化する社会を研究するための高い思考・判断力を身につけている
- ・専門職業人または研究者として、自身の知識、問題意識や研究成果を他者に表現する力を身につけている

DP3 高い倫理観に基づいた主体的な態度

- ・高い倫理観に基づき、経営経済領域に関する専門知識を生かして、経営・経済・地域に関する諸問題に主体的に取り組む態度を身につけている
- ・学んだ知識と社会の諸課題を関連させて捉えようとする態度を身につけている

●新カリキュラム・ポリシー

(編成方針)

CP1 博士前期課程の教育課程の編成は、経営経済領域における課題の発見、分析及び解決に役立つ柔軟かつ専門的な応用能力と自ら考える姿勢を身につけることを目的とする。

CP2 博士前期課程の教育課程の編成は、基本的な知識の修得の上に専門応用能力を獲得することを要点とし、経営学アプローチと経済学アプローチの複眼的視点による知的連携効果を目指す。

CP3 博士前期課程の教育課程の編成においては、専門性を確保し、効果的に教育研究を行うため、経営専修、経済専修および地域専修の三つの専修分野を設定する。

(実施方針)

- ・基本的な知識の修得から専門応用能力の獲得へと段階的に能力を高めうるように、基礎科目を専修横断的なものと位置づけ、基幹科目および展開科目を専修別に体系的に配置する。
- ・コースワーク（講義科目）については、26 単位（「研究調査」を選択した場合は、28 単位）を修了要件とし、1 年次春学期には、履修者各自の関心に基づいて、基礎科目である「基礎講義科目」の内、1 科目（2 単位）以上を選択必修とする。
- ・専門能力の基盤を構築できるように、「基幹科目」から 6 単位以上を選択必修とするとともに、当該 6 単位の内、4 単位以上を選択登録した専修分野の基幹科目によって修得することを求めることで、専門性を高める。

同時に、「展開科目」においては、専修分野以外の講義科目へと選択の幅を広げることにも配慮し、複眼的・多角的な視点に基づく柔軟な応用能力を高めることができるようなカリキュラムとする。

- ・リサーチワーク（演習科目）については、履修者の複眼的視点の修得に資するように、基礎科目である「基礎演習」（2 単位）を 1 年次春学期の必修とし、複数の専修に属する教員によるオムニバス形式で演習を実施する。

1 年次秋学期には、履修者が属する専修を意識しつつ、その能力の向上のためのリサーチワーク（演習）を始めることとし、「特定演習Ⅰ（2 単位）」および「特定演習Ⅱ（2 単位）」のうち、1 科目を選択必修とする。

2 年次では、「課題研究指導（4 単位）」を必修とし、「修士論文」または「研究調査」作成に向けて、専門性を重視した指導を行う。

(教育の内容・方法)

- ・授業は、講義、演習のいずれかにより、またはこれらの併用により行う。
- ・予習・復習など授業外での学修の助けとなるようシラバスを提示する。
- ・研究指導は主査 1 名と副査 2 名の複数教員によって行う。
- ・学生が着実に研究を進められるよう、年度ごとに主査と学生とが相談しながら研究指導計画を作成する。
- ・学生が主体的に学び、また高い学修意欲・関心を持って生涯にわたって学び続ける力を養うため、プレゼンテーションなどの能動的学修の手法を効果的に取り入れる。

(学修成果の評価)

- ・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、ならびにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取り組み状況や成果によって、到達目標の達成度を測り、履修規程に定める成績評価基準にそって判定する。
- ・到達目標および評価の方法はシラバスに明記するとともに、当該科目の開始時に受講生の研究内容にあわせて調整し、受講生に提示する。

●現行アドミッション・ポリシー

- I. 知識基盤社会において、経営経済分野の高度専門職業人としてふさわしい専門応用力と実践力を身につけ、社会での活躍を目指す人を受け入れる。
- II. 地域社会が直面する課題を発見し、解決する能力を身につけ、地域への貢献を目指す人を受け入れる。
- III. 経営経済分野の高度な専門知識と問題解決力を身につけ、継続してキャリアの向上を目指す社会人を受け入れる。
- IV. 経営経済分野の高度な研究能力を身につけ、研究者を目指す人を受け入れる。

(入学者選抜実施方針)

選抜区分は、一般選抜、社会人選抜（社会人選考選抜・社会人推薦選抜）、学内推薦選抜とする。

- ①いずれの選抜区分においても、「書類審査」ならびに「口述試験」を課す。
- ②「書類審査」においては、出願書類に含まれる「研究計画書」を中心として、前期課程における学修の素養を確認する。
- ③「口述試験」においては、「研究計画書」に記された研究計画について、標準修業年限（長期履修希望者においては、3年もしくは4年の希望する年限）での達成可能性を具体的に確認するために、以下のような観点で評価する。
 - ・研究計画の内容（評価全体におけるウエイト40%）
 - ・専門分野についての知識（評価全体におけるウエイト40%）：一般選抜及び社会人選抜において経営・経済分野以外の出身者の場合は、当該受験者の出身分野における専門知識も対象とする場合がある。）
 - ・論理性、発想、問題関心、意欲、態度をはじめとする全般的な学修研究能力（評価全体におけるウエイト20%）
 - ・以上の他、外国人留学生に対しては、経営・経済分野の専門的な学修に際しての日本語能力について、口述試験の中で確認する。

X

II 博士後期課程

<教育理念>

経営学と経済学の複合的アプローチを通して、錯綜する経営・経済現象を解明するための、21世紀にふさわしい創造的な教育研究を行う。

<教育目標>（学則第3条）

専門分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

●新ディプロマ・ポリシー

所定の期間在学し、修了に必要な所定の単位を修得するとともに、必要な研究指導を受けたうえ、次の要件を満たし、かつ博士論文の審査及び試験に合格した者に「博士（経営経済学）」の学位を授与する。

DP1 経営経済分野において研究者として自立した研究活動を行う能力またはその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な研究能力、その基礎となる学識を身につけている

DP2 専門学術雑誌等での学術論文の公表および学会での報告により、自らの研究成果を発信する力を身につけている

DP3 高い倫理観に基づき、経営経済分野の高度な専門知識を生かして、現実社会が抱える諸問題に主体的に取り組む態度を身につけている

●新カリキュラム・ポリシー

(編成方針)

CP1 博士後期課程の教育課程の編成は、経営学と経済学の高度な概念枠組みに基づいた分析力と論理構成力の修得と実証能力の育成を要点とし、経営学アプローチと経済学アプローチの複眼的視点による知的連携効果を目指す。

CP2 博士後期課程の教育課程の編成においては、課程制大学院の考えにより段階を踏んだ教育研究を行うため、博士論文作成の段階的指導と、経営経済分野の高度な学問的水準を確保する体系的指導を行う。

(実施方針)

・経営経済分野の高度な学問的水準での指導を行うべく、コースワーク（講義科目）としての「特別研究科目」と、リサーチワーク（演習科目）としての「総合演習科目」ならびに「論文作成研究指導」を体系的に配置する。

・コースワーク（講義科目）については、履修者の高度な専門的関心を尊重するとともに、複眼的・多元的な視点の獲得を重視して、4単位以上の修得を修了要件とする。

・リサーチワーク（演習科目）については、履修者の複眼的視点の修得に資するように、「総合演習科目」2単位以上の修得を修了要件とするとともに、「論文作成研究指導」においては、1年次に「演習Ⅰ（4単位）」、2年次に「演習Ⅱ（4単位）」を必修とし、「博士論文」作成に向けて、高度な専門性を重視した段階的指導を行う。

(教育の内容・方法)

・授業は、講義、演習のいずれかにより、またはこれらの併用により行う。

・研究指導は主査1名と副査2名の複数教員によって行う。

・学生が着実に研究を進められるよう、年度ごとに主査と学生とが相談しながら研究指導計画を作成する。

・学生が主体的に学び、また高い学修意欲・関心を持って生涯にわたって学び続ける力を養うため、プレゼンテーションなどの能動的学修の手法を効果的に取り入れる。

(学修成果の評価)

・授業科目の成績評価は、試験、受講態度、ならびにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテー

ションへの取り組み状況や成果によって、到達目標の達成度を測り、履修規程に定める成績評価基準にそって判定する。

・到達目標および評価の方法はシラバスに明記するとともに、当該科目の開始時に受講生の研究内容にあわせて調整し、受講生に提示する。

●現行アドミッション・ポリシー

I. 経営経済分野の高度な研究能力を身につけ、自ら研究課題を設定し、解決できる研究者を目指す人を受け入れる。

II. 知識基盤社会において、経営経済分野の自立的な研究能力を身につけた高度専門職業人を目指す人を受け入れる。

(入学者選抜実施方針)

選抜区分は、一般選抜、社会人特別選抜とする。

①いずれの選抜区分においても、「書類審査」ならびに「口述試験」を課す。また、一般選抜においては、これらに加え筆記試験を課す。

②「書類審査」においては、「修士論文（相当する論文等）」あるいは「研究業績」、ならびに出願書類に含まれる「研究計画書」を中心として、後期課程における学修の素養を確認する。

③「口述試験」においては、「修士論文（相当する論文等）」、あるいは「研究業績」、ならびに出願書類に含まれる「研究計画書」を中心として、専門知識の修得の程度を問うとともに、博士論文完成に向けての「研究計画」について標準修業年限（長期履修希望者においては、4年もしくは5年の希望する年限）での達成可能性を具体的に確認するために、以下のような観点で評価する。

・研究計画の内容（評価全体におけるウエイト 30%）

・専門分野についての知識（評価全体におけるウエイト 40%）：一般選抜及び社会人特別選抜において経営・経済分野以外の出身者の場合は、当該受験者の出身分野における専門知識も対象とする場合がある。）

・論理性、発想、問題関心、意欲、態度をはじめとする全般的な学修研究能力（評価全体におけるウエイト 30%）

④一般選抜の筆記試験においては、英語ならびに専門科目（出願時に選択した経営学あるいは経済学いずれかの分野）に関する能力・知識を問う。

⑤一般選抜における「口述試験」と「筆記試験：英語」「筆記試験：専門科目」のウエイトは1：1：1とする。